

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	水防法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 総務課 合 職・氏名 消防防災係長 大岩伸喜 先 電 話 64-1809 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目	施策	02	消防・防災	
事務事業名		04	水害対策事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民	
目的(何のために)	台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水害への速やかな対応	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	水害対策資機材整備事業	土のう、真さ土などの水防用資材の配備。ハザードマップの作成配布	
	水害対策整備工事	避難路等の整備	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	4,737	560	1,904	
	必要人員費	人員件費	千円	0.08人	0.01人	0.04人	
	事業費	費計	千円	5,402	666	2,308	
	財源	国	支出金	千円	875		
		受	益者負担	千円	875		
		繰	入金	千円			
	一般財源	市	金	千円			
		その他()	金	千円			
	一般財源	費計	千円	3,652	666	2,308	
受益者負担比率	%		16.2%	-	-		
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績			
結果指標	結果指標量	説明	土のう土設置箇所数	62	71	73	
	対前年比	%		-	114.5%	102.8%	
	活動コスト	円		1,193,222	559,647	531,800	
	単位当たりコスト	円		19,246	7,882	7,285	

事業の成果		成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標
土のう土設置箇所数	目	標準値(A)		65	66	67	74
	実	績値(B)		62	71	73	到達目標値
	達	成率(B/A)		95.38%	107.58%	108.96%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明							
自主防災組織数(=目標値(A)の数値)×1箇所を基準							

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	災害に備え、土のう、真さ土などの水防用資材を常に配備しておく必要がある。

総合評価		総合評価
台風、梅雨前線による集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て、減災に努めている。また、水害、土砂災害ハザードマップを作成することにより、情報提供を行っている。		C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	台風、梅雨前線による集中豪雨、高潮、局地的なゲリラ豪雨など多様な水害に対処するため、水防資機材を準備し、自主防災組織など地域住民の協力を得て減災に努めると同時に、情報提供を図っていく必要がある。	

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果指標に留意しながら